

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 03-6709-3112
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	554,590	△2.0	56,823	△22.5	48,770	△25.4	4,670	△89.7
2019年3月期	565,939	6.7	73,332	14.1	65,415	17.9	45,457	5.9

(注) 包括利益 2020年3月期△22,850百万円 (-%) 2019年3月期 44,110百万円 (2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	15.18	15.16	1.2	2.8	10.2
2019年3月期	145.21	145.09	11.3	3.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △76百万円 2019年3月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,707,784	373,427	21.5	1,227.03
2019年3月期	1,728,929	422,715	24.1	1,346.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 367,222百万円 2019年3月期 416,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	101,458	△96,655	△3,025	28,056
2019年3月期	88,104	△73,069	△17,898	26,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.50	—	18.50	30.00	10,018	20.7	2.3
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	9,827	197.6	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点において、2021年3月期の連結業績予想を未定としていることから、配当予想も未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	332,462,920株	2019年3月期	332,462,920株
② 期末自己株式数	2020年3月期	33,185,294株	2019年3月期	22,803,961株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	307,698,369株	2019年3月期	313,037,802株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2020年3月期 1,803,900株、2019年3月期 283,100株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 1,581,833株、2019年3月期 435,343株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2020年3月期 21,998,594株、2019年3月期 22,120,813株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期 22,090,091株、2019年3月期 22,212,560株）。

3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,944	26.6	13,336	36.0	14,354	30.5	13,415	37.5
2019年3月期	18,908	34.9	9,808	72.0	11,003	72.6	9,755	65.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年3月期	円 銭 40.68	円 銭 40.64
2019年3月期	29.10	29.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,174,055	344,303	29.3	1,070.05
2019年3月期	1,158,574	358,315	30.9	1,078.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 343,781百万円 2019年3月期 357,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。詳細については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	5
(4) 今後の見通し	P.	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	7
(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク	P.	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	8
(1) 連結貸借対照表	P.	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	10
(連結損益計算書)	P.	10
(連結包括利益計算書)	P.	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	16
(継続企業の前提に関する注記)	P.	16
(会計方針の変更)	P.	16
(セグメント情報)	P.	16
(1株当たり情報)	P.	19
(重要な後発事象)	P.	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調であった一方、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向が懸念されるなど不透明な状況が続きました。足もとでは、新型コロナウイルス感染症の流行が世界各国で深刻さを増すなか、景気は急速に悪化しております。また、感染症の影響が収束に向かう見通しは立っておらず、極めて厳しい状況が続くと見込まれております。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画(2019~2021年度)」を策定し、「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

こうしたなか、2019年4月に大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」が開業、当社をはじめとする3社が本社を移転し、所沢との2大拠点化による企業価値の向上に取り組むとともに、働き方改革や生産性向上を推進してまいりました。

また、SDGsを意識した社会課題解決に貢献すべく、持続可能な社会の実現に向けた取り組み「サステナビリティアクション」を積極的に推進してまいりました。「西武グループ環境方針」を策定し、環境負荷低減、環境保全に関する取り組みを進めるとともに、新型省エネ車両の導入及び太陽光発電所建設事業の一部の資金調達において、国内のホールセール債としては陸運業界初となる「グリーンボンド」を発行いたしました。

そのほか、埼玉西武ライオンズがパシフィック・リーグ連覇を果たしました。

2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルス感染拡大により、当社グループにおいては、外出の自粛やイベント自粛にともなう行楽需要の低下に加え、インバウンドの減少などの影響を受けました。このような状況のなか、お客さま及び従業員への感染予防・感染拡大防止を目的に、レジャー施設の臨時休業などの営業内容の変更や従業員のテレワーク勤務など、各種対策を実施いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染拡大にともなう上記影響などにより、営業収益は、5,545億90百万円と前期に比べ113億49百万円の減少(前期比2.0%減)となり、営業利益は、568億23百万円と前期に比べ165億8百万円の減少(同22.5%減)となり、償却前営業利益は、1,145億35百万円と前期に比べ127億94百万円の減少(同10.0%減)となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、487億70百万円と前期に比べ166億44百万円の減少(同25.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上などにより、46億70百万円と前期に比べ407億87百万円の減少(同89.7%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	161,168	△1,919	△1.2	23,367	△3,719	△13.7	45,472	△3,292	△6.8
ホテル・レジャー事業	209,153	△10,647	△4.8	8,054	△11,687	△59.2	25,434	△10,642	△29.5
不動産事業	66,340	△3,310	△4.8	18,146	△1,949	△9.7	29,924	△495	△1.6
建設事業	111,771	2,081	1.9	5,637	△253	△4.3	6,088	△226	△3.6
ハワイ事業	22,485	3,396	17.8	511	1,888	—	3,293	2,087	173.1
その他	41,547	△384	△0.9	604	△648	△51.8	4,005	△307	△7.1
合計	612,468	△10,784	△1.7	56,321	△16,369	△22.5	114,219	△12,878	△10.1
調整額	△57,878	△565	—	501	△139	△21.7	315	83	36.2
連結数値	554,590	△11,349	△2.0	56,823	△16,508	△22.5	114,535	△12,794	△10.0

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業収益	163,088	161,168	△1,919
鉄道業	106,549	106,488	△60
バス業	26,351	25,847	△504
沿線レジャー業	22,551	21,590	△960
その他	7,636	7,242	△393

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでの野球・コンサート開催、ムーミンバレーパークなど沿線施設と連携した営業施策の実施に加え、大型連休の行楽需要を着実に取り込みました。しかしながら、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染拡大にともなう外出自粛の影響を受け、旅客輸送人員は前期比0.5%減(うち定期0.6%増、定期外2.3%減)となりました。旅客運輸収入は、特急や有料座席指定列車の増発に加え、新型特急車両「Laview」導入効果もありましたが、旅客輸送人員の減少にともない、前期比0.9%減(うち定期0.6%増、定期外2.2%減)となりました。

そのほか、横浜アリーナにおいて、積極的なイベント誘致に努めてまいりました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、2019年10月の台風19号にともなう鉄道業の計画連休の影響に加え、西武園ゆうえんちなど沿線レジャー施設が夏季の天候不順の影響を受けたこと、さらには2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大にともなう外出自粛の影響や、一部の沿線レジャー施設において営業休止などの対応をおこなったことなどにより、1,611億68百万円と前期に比べ19億19百万円の減少(同1.2%減)となりました。営業利益は、減収に加え、一般管理費の増加により、233億67百万円と前期に比べ37億19百万円の減少(同13.7%減)となり、償却前営業利益は、454億72百万円と前期に比べ32億92百万円の減少(同6.8%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業収益	219,801	209,153	△10,647
ホテル業(シティ)	128,079	120,015	△8,064
ホテル業(リゾート)	42,185	40,183	△2,002
ゴルフ場業	12,783	12,294	△489
その他	36,751	36,660	△91

(注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業の宿泊部門では、レベニューマネジメント(注1)を着実に実施するとともに、大型連休においては行楽需要の着実な取り込みに注力いたしました。宴会部門では、MICE(注2)が堅調に推移し、食堂部門では、都内のホテルにおける積極的な営業施策の実施などにより、堅調に推移いたしました。そのほか、会員制ホテル事業「プリンス パッケージ クラブ」について、2019年7月に3施設を開業したことに加え、ホテル業全体でラグビーワールドカップ開催にともなう需要を着実に取り込みました。

(注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。

2 MICEとは、企業などの会議(Meeting)、企業などがおこなう報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、ステイウェル ホールディングス Pty Ltdにおいて、新たに開業したホテルが増収に寄与するとともに、前期に事業を取得したAB ホテルズ Ltdが運営する「The Arch London」を、2019年9月に海外で展開するラグジュアリーブランド「The Prince Akatoki」の1号店として、英国・ロンドンにおいて「The Prince Akatoki London」にリブランドオープンいたしました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、上記の取り組みをおこなったものの、2019年10月の台風19号などの自然災害の影響に加え、2020年1月下旬以降、新型コロナウイルス感染拡大にともないホテル業における予約キャンセルや予約ペースの鈍化、また、横浜・八景島シーパラダイスなど一部のレジャー施設における営業休止などにより、2,091億53百万円と前期に比べ106億47百万円の減少(同4.8%減)となりました。営業利益は、減収に加え、将来の成長に資する経費の増加などにより、80億54百万円と前期に比べ116億87百万円の減少(同59.2%減)となり、償却前営業利益は、254億34百万円と前期に比べ106億42百万円の減少(同29.5%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業収益	69,651	66,340	△3,310
不動産賃貸業	46,652	48,528	1,875
その他	22,998	17,812	△5,185

不動産賃貸業で、2019年4月に開業したダイヤゲート池袋が増収に寄与したほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザなどの商業施設が積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、堅調に推移いたしました。

また、2019年9月に入居を開始したエミリーブ東長崎を含め、賃貸住宅が高稼働を継続し、好調に推移いたしました。

そのほか、西武池袋線保谷駅にてマンションの引渡しをおこないました。

不動産事業の営業収益は、マンションの引渡し戸数の減少により、663億40百万円と前期に比べ33億10百万円の減少(同4.8%減)となりました。営業利益は、減収に加え、ダイヤゲート池袋にかかる減価償却費が増加したことにより、181億46百万円と前期に比べ19億49百万円の減少(同9.7%減)となりました。償却前営業利益は、299億24百万円と前期に比べ4億95百万円の減少(同1.6%減)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業収益	109,690	111,771	2,081
建設業	81,484	80,252	△1,231
その他	28,206	31,519	3,313

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、公共工事や民間住宅工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や原価管理の徹底などにより利益率の改善にも努めてまいりました。

そのほか、造園請負工事や、西武建材株式会社の仕入販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、1,117億71百万円と前期に比べ20億81百万円の増加(同1.9%増)となりました。営業利益は、西武造園株式会社の前期における台風復旧関連工事の剥落などにより56億37百万円と前期に比べ2億53百万円の減少(同4.3%減)となり、償却前営業利益は、60億88百万円と前期に比べ2億26百万円の減少(同3.6%減)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、2018年6月にリニューアルオープンしたウェスティン ハブナ ビーチ リゾートが増収に寄与したほか、プリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテルでは、積極的なプロモーション活動や営業施策が奏功し、宿泊部門と飲食部門において、堅調に推移いたしました。

これらの結果、ハイ事業の営業収益は、224億85百万円と前期に比べ33億96百万円の増加(同17.8%増)となり、営業利益は、5億11百万円と前期に比べ18億88百万円の増加(前期は、営業損失13億77百万円)となり、償却前営業利益は、32億93百万円と前期に比べ20億87百万円の増加(同173.1%増)となりました。

(その他)

西武ライオンズでは、好調なチーム成績や各種営業施策の実施により、観客動員数が前期比で増加したことや、メットライフドームにおいて積極的にコンサートを開催したことなどにより増収となりました。近江事業では、土山サービスエリアが新名神高速道路の新ルート開通もあり堅調に推移いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大にともない、西武ライオンズにおけるシーズン開幕時期の延期に加え、伊豆箱根事業や近江事業において2020年2月以降外出自粛などの影響を受けたことにより、営業収益は、415億47百万円と前期に比べ3億84百万円の減少(同0.9%減)となりました。営業利益は、減収に加え、メットライフドームエリア改修計画に係る減価償却費の増加などにより、6億4百万円と前期に比べ6億48百万円の減少(同51.8%減)となり、償却前営業利益は、40億5百万円と前期に比べ3億7百万円の減少(同7.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、1,219億68百万円と前連結会計年度末に比べ125億44百万円減少いたしました。その主たる要因は、未成工事支出金の減少(67億38百万円)であります。

固定資産は、1兆5,858億16百万円と前連結会計年度末に比べ86億1百万円減少いたしました。その主たる要因は、投資有価証券の減少(191億4百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆7,077億84百万円と前連結会計年度末に比べ211億45百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、3,963億36百万円と前連結会計年度末に比べ290億97百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加(381億16百万円)であります。

固定負債は、9,380億20百万円と前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少(174億99百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆3,343億56百万円と前連結会計年度末に比べ281億42百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、3,734億27百万円と前連結会計年度末に比べ492億87百万円減少いたしました。その主たる要因は、自己株式の取得を実施したことなどによる自己株式の増加(160億22百万円)、退職給付に係る調整累計額の減少(139億57百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(135億58百万円)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億87百万円増加し、当連結会計年度末には280億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益187億73百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、1,014億58百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ133億54百万円の資金収入の増加となりましたが、その主たる要因は、売上債権の増減額による収入の増加(257億37百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、966億55百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ235億86百万円の資金支出の増加となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加(293億91百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、30億25百万円の資金支出となったものの、借入金の増加などにより、前連結会計年度に比べ148億72百万円の資金支出の減少となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	21.8	23.3	24.1	21.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	34.8	34.7	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.8	8.7	10.3	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	9.8	8.7	10.1

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

足もとでは、新型コロナウイルス感染拡大にともない、国内経済の停滞にとどまらず世界経済全体にまで影響が及ぶ状況となっており、先行きについても厳しい状況が続くと見込まれております。

そのような中、当社グループにおいても、2020年4月7日に発出された緊急事態宣言にともない、鉄道業、バス業などにおいて外出自粛により利用客が減少しているほか、一部を除きホテルやゴルフ場、レジャー施設などにおいて臨時休業をおこなっております。この先も本格的な回復時期が不透明であることを踏まえると、現時点において当社グループの業績に与える影響について合理的な算定をおこなうことが困難であることから、次期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

当社グループといたしましては、事態収束までは必要最低限の事業運営に特化することを最優先とし、必要運転資金の確保に努めるとともに、お客さまや社会に対し「ほほえみと元気」をご提供できるよう事業運営をおこなってまいります。また、必要最低限の事業運営に特化する観点を最優先としながらも、新中期経営計画において想定していた重点施策を可能な限り推進するとともに、この事態収束後の人々の価値観の変化を見据えた構造改革に取り組んでいくことにより、回復局面には早期のスタートダッシュにつなげてまいります。詳細につきましては、別途開示しております『「西武グループ中期経営計画(2020～2022年度)」策定の見送りおよび「西武グループ中期経営計画(2019～2021年度)」取り下げに関するお知らせ』上の「2020年度における事業上の重要事項(上記開示資料P.5～12)」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

これらに鑑み、中長期的には、成長に資する投資を積極的に実施していくとともに、さらなる株主還元の充実をはかるべく連結配当性向を30%まで引き上げることを目標とし、利益配分に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症等による業績への影響があったものの、基本方針及び財務戦略に基づき、1株当たりの普通配当を15円(中間配当金15円を含む年間配当金30円)を予定しております。

また、翌事業年度の年間配当につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響について合理的な算定をおこなうことが困難であり、次期の連結業績予想を未定としていることから、配当予想も未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに発表いたします。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染拡大の防止及び緊急事態宣言の全国への発出にともない、当社グループの各事業においては、一部の施設で臨時休業をしており、鉄道やバス、タクシーなど営業を継続している事業においては、消毒や換気、営業形態、営業時間の変更等、感染予防・感染拡大の防止に努めております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業等における一部施設の休業やお客さまの出控えの継続及びソーシャルディスタンスを意識した営業形態への変更を余儀なくされお客さまが減少する場合、ならびに「Afterコロナ」の社会において、リモートワークの普及による通勤利用の減少や、オンライン上での交流の活発化による外出の減少等の価値変容が生じた場合に、営業収益の減少や対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

当社グループの従業員については、グループ各社の情報通信インフラの状況に応じたリモートワークの活用による在宅勤務・オフィス在社人員の削減や、業務上やむを得ず出勤する場合における、通勤電車の混雑時間帯を明確に避けた出退勤を徹底、罹患又は濃厚接触者の発生に備えた「新型コロナウイルス対応基準」の設定等、万全の注意を払っておりますが、従業員への感染が拡大した際、通常営業に支障が出るのが懸念されます。この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、減収にともなう営業キャッシュ・フローの低下が見込まれるものの、不要不急のコスト、設備投資を繰り延べ収益構造を改善し、キャッシュ・フローのコントロールに努めるとともに、借入やコミットメントラインの拡大などにより、足もとの必要運転資金を確保しております。今後についても、取引先金融機関から資金調達をおこなう方向で既に協議しており、さらに必要な資金を確保できる体制を整えております。しかし、新型コロナウイルス感染症の長期化により資金需要が拡大した場合、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,549	28,340
受取手形及び売掛金	69,394	63,348
分譲土地建物	8,431	7,419
商品及び製品	1,462	1,392
未成工事支出金	10,274	3,535
原材料及び貯蔵品	3,042	3,028
その他	15,410	14,979
貸倒引当金	△52	△77
流動資産合計	134,512	121,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,214,446	1,244,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	△653,279	△685,948
建物及び構築物(純額)	561,167	558,446
機械装置及び運搬具	316,750	323,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△253,314	△251,826
機械装置及び運搬具(純額)	63,435	71,885
土地	729,368	713,566
リース資産	6,584	10,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,932	△2,634
リース資産(純額)	4,652	8,177
建設仮勘定	58,955	79,272
その他	85,467	89,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,732	△64,822
その他(純額)	24,735	25,135
有形固定資産合計	1,442,314	1,456,485
無形固定資産		
リース資産	8	26
その他	23,507	22,475
無形固定資産合計	23,516	22,502
投資その他の資産		
投資有価証券	74,689	55,585
長期貸付金	317	274
退職給付に係る資産	31,388	24,068
繰延税金資産	12,832	19,475
その他	9,931	7,849
貸倒引当金	△572	△424
投資その他の資産合計	128,587	106,828
固定資産合計	1,594,417	1,585,816
資産合計	1,728,929	1,707,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,907	27,409
短期借入金	165,274	203,390
リース債務	653	1,004
未払法人税等	8,517	7,603
前受金	50,033	59,353
賞与引当金	5,862	5,809
その他の引当金	2,701	3,855
資産除去債務	15	4
その他	103,273	87,905
流動負債合計	367,238	396,336
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	684,616	667,117
鉄道・運輸機構長期未払金	18,668	14,989
リース債務	1,538	4,480
繰延税金負債	106,931	108,568
再評価に係る繰延税金負債	12,208	11,916
役員退職慰労引当金	738	737
役員株式給付引当金	—	57
その他の引当金	522	241
退職給付に係る負債	31,716	38,342
資産除去債務	2,129	2,093
持分法適用に伴う負債	16,368	15,712
その他	33,536	33,762
固定負債合計	938,976	938,020
負債合計	1,306,214	1,334,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	110,274	110,267
利益剰余金	253,199	248,027
自己株式	△53,922	△69,945
株主資本合計	359,551	338,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,365	5,806
土地再評価差額金	18,562	18,019
為替換算調整勘定	5,415	5,083
退職給付に係る調整累計額	13,921	△36
その他の包括利益累計額合計	57,264	28,873
新株予約権	504	522
非支配株主持分	5,394	5,682
純資産合計	422,715	373,427
負債純資産合計	1,728,929	1,707,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	565,939	554,590
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	453,036	454,950
販売費及び一般管理費	39,570	42,815
営業費合計	492,607	497,766
営業利益	73,332	56,823
営業外収益		
受取利息	59	20
受取配当金	900	939
バス路線運行維持費補助金	952	942
その他	1,562	1,480
営業外収益合計	3,475	3,382
営業外費用		
支払利息	10,136	9,979
持分法による投資損失	67	76
その他	1,188	1,379
営業外費用合計	11,392	11,435
経常利益	65,415	48,770
特別利益		
固定資産売却益	397	286
工事負担金等受入額	714	955
補助金収入	125	138
投資有価証券売却益	145	10
条件付対価取崩益	—	284
ポスティングに係る入札額受入益	1,112	—
その他	298	264
特別利益合計	2,795	1,940
特別損失		
減損損失	2,413	24,373
固定資産売却損	327	16
固定資産除却損	2,603	3,227
工事負担金等圧縮額	664	941
固定資産圧縮損	120	125
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1,120	813
災害による損失	—	783
災害損失引当金繰入額	—	1,555
その他	583	101
特別損失合計	7,834	31,938
税金等調整前当期純利益	60,376	18,773
法人税、住民税及び事業税	15,293	13,064
法人税等調整額	△856	710
法人税等合計	14,436	13,775
当期純利益	45,939	4,998
非支配株主に帰属する当期純利益	482	328
親会社株主に帰属する当期純利益	45,457	4,670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,939	4,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,287	△13,558
土地再評価差額金	10	△1
為替換算調整勘定	△2,000	△322
退職給付に係る調整額	△3,127	△13,965
その他の包括利益合計	△1,829	△27,848
包括利益	44,110	△22,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,626	△23,179
非支配株主に係る包括利益	483	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,375	214,979	△63,940	330,414
当期変動額					
剰余金の配当			△7,238		△7,238
親会社株主に帰属する当期純利益			45,457		45,457
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		△6		632	626
自己株式の消却		△19,094		19,094	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				291	291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,100	38,219	10,018	29,137
当期末残高	50,000	110,274	253,199	△53,922	359,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,077	18,555	7,415	17,047	59,096	487	4,949	394,947
当期変動額								
剰余金の配当								△7,238
親会社株主に帰属する当期純利益								45,457
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△9,999
自己株式の処分								626
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	7	△2,000	△3,126	△1,831	16	444	△1,369
当期変動額合計	3,287	7	△2,000	△3,126	△1,831	16	444	27,767
当期末残高	19,365	18,562	5,415	13,921	57,264	504	5,394	422,715

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	110,274	253,199	△53,922	359,551
当期変動額					
剰余金の配当			△10,383		△10,383
親会社株主に帰属する当期純利益			4,670		4,670
土地再評価差額金の取崩			541		541
自己株式の取得				△17,378	△17,378
自己株式の処分		△7		1,064	1,057
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				291	291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	△5,171	△16,022	△21,201
当期末残高	50,000	110,267	248,027	△69,945	338,349

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,365	18,562	5,415	13,921	57,264	504	5,394	422,715
当期変動額								
剰余金の配当								△10,383
親会社株主に帰属する当期純利益								4,670
土地再評価差額金の取崩								541
自己株式の取得								△17,378
自己株式の処分								1,057
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								291
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,558	△543	△331	△13,957	△28,391	17	288	△28,085
当期変動額合計	△13,558	△543	△331	△13,957	△28,391	17	288	△49,287
当期末残高	5,806	18,019	5,083	△36	28,873	522	5,682	373,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,376	18,773
減価償却費	53,126	56,713
減損損失	2,413	24,373
のれん償却額	871	997
退職給付費用	△3,912	△2,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	3,987
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,402	△2,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	△88
受取利息及び受取配当金	△960	△959
支払利息	10,136	9,979
持分法による投資損益(△は益)	67	76
工事負担金等受入額	△714	△955
補助金収入	△125	△138
投資有価証券売却損益(△は益)	△145	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	1,120	813
固定資産売却損益(△は益)	△70	△270
固定資産除却損	2,603	3,227
工事負担金等圧縮額	664	941
固定資産圧縮損	120	125
ポスティングに係る入札額受入益	△556	—
条件付対価取崩益	—	△284
災害による損失	—	674
災害損失引当金繰入額	—	1,555
その他の特別損益(△は益)	538	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△19,676	6,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,987	7,952
未収入金の増減額(△は増加)	△1,617	2,939
仕入債務の増減額(△は減少)	2,931	△3,492
前受金の増減額(△は減少)	4,154	△458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,403	336
その他	5,848	△2,071
小計	112,520	125,301
利息及び配当金の受取額	1,000	1,001
利息の支払額	△10,123	△10,001
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,293	△14,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,104	101,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△153	△157
定期預金の払戻による収入	188	153
投資有価証券の取得による支出	△478	△226
投資有価証券の売却による収入	1,274	417
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,559	△107,951
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,388	537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,144	—
工事負担金等受入による収入	10,945	10,966
その他	△530	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,069	△96,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,845	13,807
長期借入れによる収入	75,750	94,468
長期借入金の返済による支出	△78,985	△87,796
社債の発行による収入	9,929	9,928
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△5,085	△4,385
リース債務の返済による支出	△706	△2,052
配当金の支払額	△7,229	△10,367
自己株式の取得による支出	△9,999	△17,378
自己株式の売却による収入	614	1,097
その他	△341	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,898	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,359	1,787
現金及び現金同等物の期首残高	29,628	26,269
現金及び現金同等物の期末残高	26,269	28,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において固定資産のリース資産が4,639百万円、流動負債のリース債務が818百万円、固定負債のリース債務が3,821百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 不動産賃貸業など
- ④建設事業 建設業など
- ⑤ハワイ事業 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	155,027	211,089	61,641	81,913	18,173	38,092	565,939	—	565,939
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,060	8,712	8,009	27,776	915	3,838	57,313	△57,313	—
計	163,088	219,801	69,651	109,690	19,089	41,931	623,252	△57,313	565,939
セグメント利益 又は損失(△)	27,087	19,741	20,095	5,890	△1,377	1,252	72,691	641	73,332
セグメント資産	548,838	587,559	417,379	87,326	64,047	58,768	1,763,919	△34,989	1,728,929
その他の項目									
減価償却費	21,678	16,335	10,324	424	2,583	3,060	54,407	△1,280	53,126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,555	13,393	26,498	414	3,568	4,719	81,150	2,167	83,317

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△57,313百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額641百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△34,989百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は10,889百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,167百万円については、主に当社の有形固定資産の取得等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	152,898	199,973	57,222	85,687	21,158	37,649	554,590	—	554,590
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,270	9,180	9,118	26,084	1,326	3,897	57,878	△57,878	—
計	161,168	209,153	66,340	111,771	22,485	41,547	612,468	△57,878	554,590
セグメント利益	23,367	8,054	18,146	5,637	511	604	56,321	501	56,823
セグメント資産	559,519	571,862	393,162	93,633	62,577	69,616	1,750,372	△42,587	1,707,784
その他の項目									
減価償却費	22,105	17,380	11,778	450	2,781	3,401	57,898	△1,184	56,713
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	40,502	16,034	13,089	629	1,271	14,722	86,250	743	86,993

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△57,878百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額501百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△42,587百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は11,798百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額743百万円については、主に当社の無形固定資産の取得等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	31	2,251	24	84	—	22	—	2,413

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43	12,168	11,917	—	—	243	—	24,373

(注) 「その他」の金額は、近江事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,346円05銭	1,227円03銭
1株当たり当期純利益	145円21銭	15円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円09銭	15円16銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	422,715	373,427
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,899	6,204
(うち新株予約権(百万円))	(504)	(522)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,394)	(5,682)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	416,815	367,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	309,658,959	299,277,626

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,457	4,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,457	4,670
普通株式の期中平均株式数(株)	313,037,802	307,698,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	268,527	292,083
(うち新株予約権(株))	(268,527)	(292,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度283,100株、当連結会計年度1,803,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度435,343株、当連結会計年度1,581,833株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度22,120,813株、当連結会計年度21,998,594株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度22,212,560株、当連結会計年度22,090,091株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の消却を行う理由

株主還元方針に基づき、自己株式の消却をいたします。

2 消却に係る事項の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 9,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合2.71%) |
| (3) 消却日 | 2020年5月20日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 323,462,920株 |

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の国内外での流行及び2020年4月7日に日本政府より発出された緊急事態宣言にともない、当社グループの鉄道業、バス業などにおいて外出自粛により利用客が減少しているほか、一部を除きホテルやゴルフ場、レジャー施設などにおいて臨時休業をおこなっております。

これにより、当社グループの翌連結会計年度の業績に重要な影響を与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多いため、当該事象が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響について合理的な算定をおこなうことは困難であります。